

# 平成 31 年度

## 認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター事業計画(案)

### 〈基本方針〉

日本セルフセンターは、障害者の真の社会的・経済的自立を時代の変化に即した形で実現するために、就労系施設・事業所の生産活動等の振興に寄与する事業を継続的に推進する。

障害者福祉をめぐる状況は、平成 30 年度の報酬改定により多くの就労系事業所が報酬の減額により事業所運営に大きな影響がでてきている。とりわけ、就労継続支援 B 型事業所における平均工賃額実績による報酬体系は「目標工賃達成加算」の廃止による減額がさらなる追い打ちとなっている。平成 31 年度障害福祉部予算案では、消費税率引き上げに伴う報酬改定率は+0.44%となっているが、引き上げ率にはおおよそ引き続き厳しい運営を迫られる状況が予想される。

日本セルフセンターの事業推進の根幹をなす「作業種別部会」は、部会推進委員会のもと部会及び部会間の連携・共同、事業所間取引の強化を図りさらなる事業の推進をめざす。また、都道府県共同受注窓口との連携・共同をさらに進め、共同受注窓口間の情報の共有化や事業の斡旋等事業振興に資する取り組みを推進する。

2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みは、開催 1 年前となる今年度が正念場となる。全国の障害者みんなでパラリンピックを応援することをめざし様々な機会を確保することに全力を傾注する。

以上を踏まえて、平成 31 年度は引き続き以下を重点課題として取り組む。

- ・作業種別部会の連携・共同の強化、更なる事業の推進
  - ・都道府県共同受注窓口組織との連携・共同による事業の振興
  - ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた事業構築
  - ・日本セルフセンターの目的を達成するための事業の構築、組織・財政基盤の強化
- 具体的には、会員施設・事業所・団体等の事業振興に資するため次の事業に取り組む。

### 1. 事業所商品の販売事業

会員施設・事業所の生産活動向上及び商品の開発・普及・販売促進を図るため、商品開発・販売会等へのアドバイスを実施し販売の強化、拡大を図る。

#### (1) 商品の販売

- 1) 出展販売
- 2) 通信販売会社等への販売
- 3) 福祉の店、一般店舗への販売
- 4) 企業・団体への販売

(2) 販売の実績等を加味し新たな販売方法の具体化を進める。

(3) 都道府県・地域での販売会、ナイスハートバザール等についてアドバイス等を実施する。

(4) 事業所商品の診断を実施し、売れる商品づくりに取り組む。

(5) 日本セルフセンターが取り扱う「商品基準」の検討を作業種別部会ごとに継続して進める。

## 2. 共同事業

### (1) SELP 自動販売機設置事業

働く障害者を支援する輪を広げるとともに、日本セルフセンター及び地方組織、会員施設・事業所等の事業を円滑に行えるよう運営費の一部を確保するために設置事業をより一層推進する。

- 1) 働く障害者を支援するための広告塔 (SELP の広報・啓発) として、全国社会就労センター協議会と連携し設置推進を図る
- 2) 設置拡大を図るためのキャンペーン活動を実施及び「マニュアル」の作成
- 3) その他、設置推進に資する事業

### (2) 国及び地方公共団体等からの受託推進(官公需)

「障害者優先調達推進法」に基づき、国及び地方公共団体等からの受託を推進し、会員施設・事業所等への斡旋に取り組む。

### (3) 企業・団体等からの受託推進(民需)

企業・団体等との連携を強化し、会員施設・事業所等の事業振興を図る。

- 1) 障害者の働く場の拡大
- 2) 企業・団体等との共同企画

### (4) 事業所間取引事業

- 1) 作業種別部会への登録を促進し連携・共同を進める
- 2) 施設・事業所間での商品販売・購入を推進、地域(ブロック・都道府県)ギフトの作成及び販路の具体化を図る

### (5) クリーニング共同受注事業

施設で使用するシーツ・包布等寝具及び利用者の私物クリーニング事業の構築及び業務の請負・施設外就労の斡旋等を行う。

### (6) 共同仕入事業

「安全・安心・適正価格」の仕入を目的として、会員施設・事業所等において現行購入価格より安価に提供する。新たな事業の構築等についての引き続き検討を進める。

- 1) 企業等からの共同仕入
  - ① 日ハム製品
  - ② 消毒液・除菌アルコール
  - ③ 空間除菌・消火剤
  - ④ ユニフォーム・ウエア
  - ⑤ フランスベッド製品
  - ⑥ 名刺台紙
  - ⑦ その他、日本セルフセンター推奨品
- 2) 作業種別部会を中心とした原材料等の共同仕入の推進
- 3) 会員施設・事業所で生産している商品の紹介、情報の発信

### (7) 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う受注案件等の獲得、斡旋

受注案件を獲得し会員施設・事業所等への斡旋を行う。

## 3. 共同受注窓口連携事業

都道府県共同受注窓口組織との連携・共同を推進するために次のことに取り組む。

- (1)登録都道府県共同受注窓口会議の開催(都道府県共同受注窓口ネットワークの構築)
- (2)都道府県組織が実施する販売会の情報収集・発信
- (3)都道府県組織の売れ筋商品・役務等の把握・発信
- (4)企業等との連携による新たな事業の開拓、斡旋
- (5)受発注、情報発信システム(ナイスハートネット全国版)導入支援
- (6)組織・運営・人材育成・事業振興等に資する支援、コンサルティングの実施

#### 4. 委託・助成事業

##### (1)委託事業

###### 1)東日本大震災被災地支援事業(福島県)

被災県からの委託に基づき対象県の支援団体と連携して進める。

###### 2)区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業(東京都)

障害者総合支援法及び障害者優先調達推進法の理念及び制度趣旨を踏まえ、区市町村における代表事業所を対象に、共同受注体制を構築するため、ワンストップ窓口の設置や新たな民需及び官公需の開拓、区市町村ネットワーク及び障害者就労施設等において受注する業務のコンプライアンスや品質向上を図ることにより、障害者就労施設における更なる受注拡大及び工賃向上を目指すことを目的とする。

##### (2)助成事業

###### 1)「障害者のはたらくよろこびに製菓を通してコミット!『飛ぶように売れる』商品開発からマーケティングの実践手法の発信」(全国生協連)

商品の売れる仕組みを作ることは、工賃向上へつながり、利用者や職員の働く喜びにも直結する重要なファクターになる。一般企業と渡り合えるだけのノウハウをこの事業で創出、視覚化し、全国の加盟事業所で共有することで利用者の自己実現に貢献する。

###### 2)印刷を行う障害者就労事業所における印刷業を営む上で必要な知識を習得するための支援事業

(全国生協連)

IT 技術革新に伴い大きく変化しつつある印刷業の中で、今後障害者就労支援事業所が工賃を得られる事業形態を探るセミナーの開催

###### 3)「全国の製パン事業所へ、プロがパン製造販売の真髄を指南」(全国生協連)

プロの指導や研修機会の少ない事業所が多く、職員の移動や利用者の技術力アップ、販売ノウハウがない等の共通課題を抱えている。製パン技術の向上とともに、職員の負担を軽減し、合理的な技法や作業工程、販売スキルを獲得できるよう、パン工房・店舗での直接指導を映像化、全国の加盟事業所間で共有し、更なる工賃向上をめざす。

#### 5. 調査・研究・研修事業

##### (1)調査・研究

HACCP の対応について食品関係部会を中心に検討を進める。

##### (2)研修

会員施設・事業所、作業種別部会等からの要望に基づき、事業振興や工賃向上に資する研修を開催する。

## 6. 組織強化

### (1) 組織強化

#### 1) 会員の加入促進

- ① 部会活動等を通じての会員の加入促進
- ② 共同受注窓口・中間支援組織との連携による加入促進

#### 2) 財政基盤の確立・強化

- ① 寄附募集－「寄附募集リーフレット」の活用
  - ② 広告協賛企業の獲得
- 3) 認定 NPO の継続 (PST 要件のための寄附 3,000 円×100 人以上)

### (2) 情報提供 (発信)

#### 1) 情報紙の発行 (年 4 回)

会員、関係団体及び外部向けに日本セルフセンターの事業内容、取り組み状況等を「センター情報」に掲載し、発行する。

#### 2) 情報メールの発信 (月 2 回)

### (3) SELP ロゴ使用承認事業 (製品)

- 1) 使用申請の周知・徹底
- 2) 承認要件の検討

## 7. 全国大会・研修会の開催

### (1) 第 10 回 日本セルフセンター研究大会

開催日：平成 31 年 6 月 13 日 (木)～14 日 (金)

場 所：中野サンプラザ (東京都)

### (2) 平成 31 年度 全国社会就労センター総合研究大会 (徳島大会)

開催日：平成 31 年 7 月 4 日 (木)～5 日 (金)

場 所：JR ホテルクレメント徳島 (徳島県)

### (3) 平成 31 年度 全国社会就労センター協議会 課題別専門研修会

開催日：平成 31 年 11 月 7 日 (木)～8 日 (金) (予定)

場 所：全社協 (東京都)

### (4) 全国共同受注窓口担当者会議

開催日：平成 31 年 11 月 29 日 (金)

場 所：全社協 (東京都)

### (5) 平成 31 年度 (第 36 回) 全国社会就労センター長研修会

開催日：平成 32 年 2 月 27 日 (木)～28 日 (金)

場 所：全社協ホール (東京都)

### (6) 平成 31 年度全国ナイスハートバザール (国庫事業)

## 8. 国際活動 WIJ の活動

ワーカビリティ・インターナショナル (WI)、同アジア (WAsia) に参画し、障害者の就労問題に関し国際的な場面での活動を推進する。また、ワーカビリティ・インターナショナル・ジャパン (WIJ) の事務局を分担し、必要な役割を担う。

- (1)理事会の開催
- (2)2019 ワーカービリティ・インターナショナル(WI)会議  
開催日：平成 31 年 5 月 20 日(月)～22 日(水)  
場 所：アメリカ カリフォルニア州 アナハイム
- (3)ワーカービリティ・アジア(WAsia)会議 2019  
開催日：平成 31 年 7 月 20 日(土)～22 日(月)  
場 所：中華人民共和国マカオ特別行政区
- (4)財政基盤の確立・強化

## 9. センター業務

### (1)総会の開催

最高議決機関である「総会」を年 2 回開催する。

#### 1)第 40 回(平成 31 年度第 1 回)総会

開催日：平成 31 年 6 月 14 日(金)

場 所：中野サンプラザ(東京都)

議 案：(1)平成 30 年度事業報告(案)

(2)平成 30 年度決算(案)

(3)役員改選

(4)その他

#### 2)第 41 回(平成 31 年度第 2 回)総会

開催日：平成 32 年 2 月 28 日(金)

場 所：全社協会議室(東京都)

議 案：(1)平成 31 年度補正予算(案)

(2)平成 32 年度事業計画(案)

(3)平成 32 年度予算(案)

(4)その他

### (2)理事会の開催

業務執行機関である「理事会」を年 3 回開催するほか、必要に応じて開催し、業務の具体化及び執行を行う。

#### ①平成 31 年度第 1 回理事会

開催日：平成 31 年 6 月 12 日(水)

場 所：全社協会議室(予定)

議 案：(1)平成 30 年度事業報告(案)

(2)平成 30 年度決算(案)

(3)役員改選

(4)その他

#### ②平成 31 年度第 2 回理事会

開催日：平成 31 年 10 月 25 日(金)(予定)

場 所：全社協会議室(予定)

議 案：(1)平成 31 年度事業の進捗状況について

- (2) 事業推進の具体化・推進について
- (3) 平成 32 年度事業計画(案)の検討
- (4) その他

③平成 31 年度第 3 回理事会

開催日：平成 32 年 2 月 26 日(水)

場 所：全社協会議室(東京都)

議 案：(1)平成 31 年度補正予算(案)

(2)平成 32 年度事業計画(案)

(3)平成 32 年度予算(案)

(4)その他

(3) 常任理事会の開催

日常会務を執行するため月 1 回開催を予定し、運営及び事業の円滑化を図る。

(4) 部会推進委員会・作業種別部会の開催

1) 部会推進委員会

作業種別部会に関する指針作成及び活動推進の検討・具体化を図るため年 2 回開催するほか必要に応じて開催する。

①第 1 回部会推進委員会の開催

開催日：平成 31 年 6 月 12 日(水)

場 所：全社協会議室(予定)

②第 2 回部会推進委員会

開催日：平成 31 年 10 月 24 日(木)(予定)

場 所：全社協会議室(予定)

2) 作業種別部会長会議

年 1 回定例開催するほか必要に応じて開催し、部会活動プラン及びプランに基づく活動内容・進捗状況等について情報交換・共有化を図る。

開催日：平成 31 年 10 月 24 日(木)(予定)

場 所：全社協会議室(予定)

3) 作業種別部会・研修会の開催

①作業種別部会

第 10 回日本セルフセンター研究大会で開催するほか部会活動プランに基づき開催する。

②研修会

部会活動プランに基づき部会研修会を開催する。

(5) 委員会の設置・開催

必要に応じて開催し、事業の推進を図る。

1) 事業(共同事業・共同受注・組織強化)委員会

2) SELP 自動販売機委員会

3) 部会推進委員会

4) その他必要に応じて設置・開催

(6) 事務局体制(人的配置、役割・責任分担等)の確立・強化、処遇条件改善のための研究・検討

(7) 法改正等による日本セルフセンター諸規程の適宜見直し等